

入 札 執 行 公 告

下記の業務委託について、制限付一般競争入札を行うので、清水町財務規則（昭和63年規則第1号。以下「規則」という。）第122条の規定に基づき公告する。

なお、この入札は、静岡県共同利用電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により執行する。

令和7年4月25日

清水町長 関 義 弘

記

1 入札執行者 清水町長 関 義弘

2 業務内容等

(1) 入札番号 一般第1号

(2) 業 務 名 令和7年度 土地区画整理事業技術的援助に伴う区画整理
設計等業務委託

(3) 履行場所 都市計画道路玉川卸団地線周辺地区

(4) 業務概要等

ア 業務目的

土地区画整理組合準備委員会からの技術的援助申請に伴い、都市計画道路玉川卸団地線周辺地区のまちづくりを実現するため、本事業の認可に必要となる、区画整理設計等の業務を行う。

イ 業務大要

測量業務 1式

道路・交差点予備設計、将来交通量推計業務 各1式

市街化編入業務、区画整理設計業務、区画整理事前協議、施行前後総価額算定、都市計画決定図書 各1式

不動産鑑定業務 1式

(5) 履行期間 契約締結日翌日から令和8年3月30日限り

(6) 予定価格 事後公表

(7) 最低制限価格制度の適用 適用あり

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

令和7・8年度清水町測量・建設コンサルタント入札参加資格の土木関係建設コ

ンサルタント業務に係る認定を受けている単独企業のうち、次に掲げる条件を全て満たしていることについて確認を受けた者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する入札の参加資格がない者でないこと。
- (2) 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 55 条の規定に基づく登録を受けている者であり、静岡県内に本社を有する者、又は 2 市 2 町（清水町、三島市、沼津市、長泉町）に営業所（本店又は支店等）を有する者であること。
- (3) 平成 17 年 4 月 1 日以降において、下記に示す静岡県又は静岡県内の地方公共団体が発注する業務を元請として履行した実績を全て有すること。なお、同一業務内の実績であることは要しない。（共同企業体の構成員としての実績は、代表者であった場合に限る。）

ア 都市計画における区域区分変更協議資料作成又は都市計画決定図書作成業務

イ 土地区画整理事業における事業計画策定業務

ウ 土地区画整理事業における区画整理設計業務

エ 道路測量設計業務

オ 交通量推計業務又は交差点解析業務

- (4) 次に掲げるいずれかの資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。
また、照査技術者についても同等の資格を有する者を配置すること。

ア 土地区画整理士

イ 技術士建設部門（都市及び地方計画）

ウ 技術士総合技術監理部門（建設一都市及び地方計画）

エ RCCM（都市計画及び地方計画）

なお、配置予定管理・照査技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係（資料の提出日以前に 3 箇月以上の雇用関係）があること。

- (5) 各業務において、次に掲げるいずれかの資格を有する担当技術者を配置できること。

【測量調査業務】

ア 測量士

【道路及び交差点設計業務】

ア 技術士建設部門（道路）

イ 技術士総合技術監理部門（建設一道路）

ウ RCCM（道路）

【区画整理業務】

ア 土地区画整理士

イ 技術士建設部門（都市及び地方計画）

ウ 技術士総合技術監理部門（建設－都市及び地方計画）

エ RCCM（都市計画及び地方計画）

【都市計画業務】

ア 技術士建設部門（都市及び地方計画）

イ 技術士総合技術監理部門（建設－都市及び地方計画）

ウ RCCM（都市計画及び地方計画）

なお、配置予定担当技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係（資料の提出日以前に3箇月以上の雇用関係）があること。

- (6) 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、静岡県又は静岡県内の地方公共団体から指名停止等措置要綱等に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

4 入札参加資格確認申請書及び設計図書等の配布

(1) 配布期間

入札参加資格申請書 公告から入札参加申請の申請期限まで

設計図書等 入札参加資格の確認結果通知日から開札日前日まで

(2) 配布場所 入札情報サービス（P P I）からダウンロード

5 入札参加資格の申請

- (1) 本入札の希望参加者は、次により入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を作成の上、提出しなければならない。

ア 申込期間 令和7年4月25日（金）10時から

令和7年5月9日（金）11時まで

イ 申込先 清水町役場本館3階総務課財務係

- ウ 申込方法 電子入札システムにて行うこと。
- エ その他 清水町電子入札運用基準 5-2 の規定により、「紙入札方式参加申請書」を令和 7 年 5 月 8 日（木）13 時までに提出（持参）し、承認を得た場合にあっては、入札参加資格確認申請書及び添付書類を 5 (1)イの申込先に提出することができる。なお、入札参加資格確認申請書等は、入札情報サービス（P P I）からダウンロードして使用すること。

(2) 申請書は、様式第 1 号により作成すること。

(3) 資料は、次により作成すること。

ア 測量・建設コンサルタント入札参加資格の土木関係建設コンサルタント業務に係る認定を受けていることを証する書面として、「令和 7・8 年度清水町入札参加資格申請書受付票（測量・コンサル）」の写しを添付すること。

イ 同種業務の実績は、前記 3 (3)に掲げる資格があることを的確に判断できる同種業務の実績（平成 17 年 4 月 1 日以降において業務が完了し、引渡しが進んでいるものに限り記載すること。）を様式第 2 号により作成すること。この場合、資格があると確認できる業務を複数記載することができるものとする。

ウ 上記 5 (3)イの同種業務の実績として記載した業務に係る契約書の写し（業務名、履行期間、発注機関及び社印を有する部分）又は発注機関の証明書等並びに業務の完了が確認できる資料を提出すること。

エ 前記 3 (4)に掲げる資格があることを的確に判断できる配置予定の管理技術者の資格等を様式第 3 号により作成し、資格証等の写しを添付すること。なお、配置予定の管理技術者として複数の候補管理技術者を記載することができる。

オ 前記 3 (5)に掲げる資格があることを的確に判断できる各業務における配置予定技術者の資格等を様式第 4 号により作成し、資格証等の写しを添付すること。なお、配置予定技術者として複数の候補技術者を記載することができる。

カ 直接的かつ恒常的な雇用関係（資料の提出日以前に 3 箇月以上の雇用関係）について、明示することができる資料（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。

(4) その他

ア 申請書及び資料の作成並びに申込に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に提出

者に無断で使用しない。

ウ 提出期限後における申請書、資料の差替え及び再提出は認めない。

エ 提出された申請書及び資料は、返却しない。

オ 提出された申請書及び資料は、公表しない。

カ 申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。

6 入札参加資格の確認

(1) 入札参加資格の確認結果は、令和7年5月16日（金）に電子入札システムにて通知する。ただし、「紙入札方式参加申請書」を提出した者にあつては、書面により結果を通知する。

(2) 「紙入札方式参加申請書」を提出した者で、入札参加資格がないと認められた者は、次に掲げるところによりその理由の説明を求めることができる。

ア 請求期限 令和7年5月22日（木）16時まで

イ 請求方法 清水町役場本館3階総務課財務係に書面で請求すること。

ウ 回答日 令和7年5月23日（金）に書面にて回答する。

7 設計図書等に係る質疑回答

(1) 質疑期間 令和7年5月23日（金）まで

(2) 質疑方法 電子入札システムにて行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、持参により提出することができる。

(3) 回答日 令和7年5月26日（月）

(4) 回答方法 電子入札システムにて行う。ただし、質疑書を持参した者にあつては町ホームページに掲載する。

8 入札方法等

(1) 入札方法 電子入札システムによる電送で行う。なお、入札者が1者であっても、入札の執行を行う。

(2) 入札書提出期間 令和7年5月28日（水）9時から
令和7年5月29日（木）16時まで

(3) 入札書記載金額 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であ

るかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (4) 開札日時 令和7年5月30日（金）9時
- (5) 開札場所 清水町役場本館3階電算室
- (6) 紙入札への移行 令和7年5月8日（木）13時までに「紙入札方式参加申請書」又は「紙入札方式移行申請書」を提出後、町の承認を得た場合は、令和7年5月29日（水）16時までに入札書を同封し、封緘した入札書類を5(1)イへ持参すること。
- (7) 入札回数 2回

9 落札者の決定方法

地方自治法第234条第3項及び地方自治法施行令第167条の10第1項の規定により
予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除

11 契約書の作成

契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。

12 支払条件

- (1) 前払金 無
- (2) 部分払 無

13 その他

- (1) 入札参加者は、入札執行公告及び建設工事等競争契約入札心得書（以下「入札心得書」という。）を熟読し、入札執行公告に記載のないものについては、入札心得書を遵守すること。
- (2) 業務委託契約書案、業務委託契約約款及び入札心得書は、清水町ホームページから縦覧すること。
- (3) 契約手続に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、清水町建設業者指名委員会要綱に基づき指名停止を行うことがある。
- (5) その他詳細不明の点等については、静岡県清水町総務課財務係（電話番号055

-981-8237) に照会すること。

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

清水町長 関 義弘 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

下記の業務委託に係る入札に参加する資格について、確認されたく、資料を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4に規定する入札の参加資格がない者でないこと並びに添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 公 告 日 令和7年4月25日（金）
- 業 務 名 令和7年度 土地区画整理事業技術的援助に伴う区画整理
設計等業務委託
- 履行場所 都市計画道路玉川卸団地線周辺地区

同 種 業 務 の 実 績

商号又は名称

項目 \ NO		1（記入例） 【公告 3(3)ア】	2（記入例） 【公告 3(3)イ】	3（記入例） 【公告 3(3)ウ】
業 務 名 称 等	業務名	令和※年度※※※に伴う都市計画決定図書 作成業務委託	令和※年度※※における事業計画策定業務委託	令和※年度※※における区画整理設計業務委託
	発注機関名	※※市	※※市	※※市
	履行場所	静岡県※※市※※地内	静岡県※※市※※地内	静岡県※※市※※地内
	契約金額(最終)	※※※※※※※円	※※※※※※※円	※※※※※※※円
	履行期間(最終)	令和※年※月※日 ～令和※年※月※日	令和※年※月※日 ～令和※年※月※日	令和※年※月※日 ～令和※年※月※日
	発注形態	単体／共同企業体（出資比率※※%）	単体／共同企業体（出資比率※※%）	単体／共同企業体（出資比率※※%）
業 務 概 要 等	業務内容	※※※	※※※	※※※

(注) 契約書の写し又は発注機関の発注証明書等並びに業務の完了が確認できる資料を添付してください。

同 種 業 務 の 実 績

商号又は名称

項目 \ NO		4（記入例） 【公告3(3)エ】	5（記入例） 【公告3(3)オ】	
業 務 名 称 等	業務名	令和※年度※※道路測量設計業務委託	令和※年度※※※に伴う交通量推計業務業務委託	
	発注機関名	※※市	※※市	
	履行場所	静岡県※※市※※地内	静岡県※※市※※地内	
	契約金額(最終)	※※※※※※※円	※※※※※※※円	
	履行期間(最終)	令和※年※月※日 ～令和※年※月※日	令和※年※月※日 ～令和※年※月※日	
	発注形態	単体／共同企業体（出資比率※※%）	単体／共同企業体（出資比率※※%）	
業 務 概 要 等	業務内容	※※※	※※※	

（注） 契約書の写し又は発注機関の発注証明書等並びに業務の完了が確認できる資料を添付してください。

配置予定管理技術者の資格等

氏名		商号又は名称	
項目	〇〇〇〇（記入例）	□□□□	△△△△
最 終 学 歴			
法令による免許	(注)		
実務経歴	・ 業務名 ・ 発注機関名 ・ 施行箇所 ・ 契約金額 ・ 履行期間 ・ 従事役職		
業務内容			

(注) 法令による免許については、各資格試験の免許証等の写しを添付してください。

配置予定担当技術者の資格等 【公告 3 (5)※※※業務】

		商号又は名称	
項目 \ 氏名	〇〇〇〇（記入例）	□□□□	△△△△
最 終 学 歴			
法令による免許	(注)		
実務経歴	・ 業務名 ・ 発注機関名 ・ 施行箇所 ・ 契約金額 ・ 履行期間 ・ 従事役職		
業務内容			

(注) 法令による免許については、各資格試験の免許証等の写しを添付してください。